

# 2006年3月期 中間決算について

2005年11月18日  
成田国際空港株式会社

## 1 航空需要取扱実績について

発着回数は微増、旅客数・給油量は微減。

- 対前年同期で、航空機発着回数 101.5%、航空旅客数 99.1%、給油量 98.9%

## 2 連結決算について

(単位：億円)

区 分	中間期 (4月1日～9月30日)				通期 (4月1日～3月31日)			
	2004年度	2005年度	増 減		2004年度	2005年度	増 減	
	実績 A	実績 B	金額 B - A	% B/A × 100	実績 C	見通し D	金額 D - C	% D/C × 100
営業収益	853	877	23	102.8	1,715	1,700	15	99.1
営業利益	242	262	19	108.1	417	370	47	88.6
経常利益	189	213	23	112.6	295	260	35	88.0
中間(当期)純利益	16	121	105	738.9	64	150	85	233.6

### (1) 経営成績の概要

営業収益877億円(前年同期853億円)、経常利益213億円(同189億円)で増収増益。中間純利益は121億円(同16億円)と大幅に増加。

- 営業収益は、空港運営事業における各収入が微減となったものの、空港スペース活用事業における構内営業料収入や土地建物等貸付料収入の増加及び昨年7月営業開始の(株)NAAリテイリングの収益の通期化により、対前年同期で23億円増加。
- 経常利益は、経費の増加が4億円に留まったこと、有利子長期債務残高の減少や平均金利の低下などにより支払利息が8億円の減少となったことなどにより、対前年同期で23億円の増益。
- 中間純利益は、前年同期において計上した固定資産の減損損失90億円及び子会社評価に伴う連結調整勘定償却17億円がなくなったことなどにより、対前年同期7.3倍の121億円を計上。

全セグメントで営業利益率が改善。

- 「空港運営事業」0.9ポイント増の22.1%、「空港スペース活用事業」0.6ポイント増の46.0%、「その他事業」10.3ポイント改善の22.8%。

新規事業展開と子会社の設立。

- 子会社数は17社(前年度末)20社、関連会社は1社。
- NAAファイアー & セキュリティー(株)を4月11日、NAA & ANA デューティーフリー(株)及び(株)NAA & JAL-DFSを7月1日設立。
- (株)NAAリテイリングの第2期中間売上高は20億円を計上。(前年度は営業開始が7月のため初年度中間売上高は9億円)
- (株)グリーンポート・エージェンシーが昨年11月より営業を開始した両替業は2億円の売上を計上。

### (2) 財政状態の概要

- 当中間期末の有利子長期債務残高は前期末より61億円減少。(対前年同期末では226億円減少。平均金利も0.2%低下。)
- 資本合計は121億円増加し、当中間期末残高は1,897億円。(自己資本比率は1.3ポイント増加して19.6%)

(3) キャッシュ・フローの状況

連結フリー・キャッシュ・フロー (FCF) は169億円減の88億円。

- 法人税等の支払額が126億円増加したこと、有価証券の取得により70億円を支出したことに  
よる。

(4) 通期の連結業績見通し

営業収益1,700億円(前年同期1,715億円)、経常利益260億円(同295億円)で減収減益の見込み。当期純利益は150億円(同64億円)と増益の見込み。

- 空港使用料金の改定が10月1日から適用されることなどに伴い、対前年同期で営業収益で15億円の減収、経常利益で35億円の減益を見込んだ。
- 当期純利益は、前年同期において計上した固定資産の減損損失などの特別損失がなくなったことなどにより、対前年同期2.3倍の150億円を見込んだ。

### 3 単体決算について

(単位：億円)

区 分	中間期(4月1日～9月30日)				通期(4月1日～3月31日)			
	2004年度 実績 A	2005年度 実績 B	増 減		2004年度 実績 C	2005年度 見通し D	増 減	
			金 額 B - A	% B/A × 100			金 額 D - C	% D/C × 100
営業収益	816	824	8	101.0	1,625	1,590	35	97.8
営業利益	240	257	16	106.9	412	360	52	87.3
経常利益	188	208	20	111.0	290	260	30	89.5
中間(当期)純利益	16	120	104	746.2	72	150	77	207.3

(1) 経営成績の概要

営業収益824億円(前年同期816億円)、経常利益208億円(同188億円)で増収増益。中間純利益は120億円(同16億円)と大幅に増加。

- 営業収益は、対前年同期1.0ポイントの微増。経常利益は、対前年同期11.0ポイントの増加。
- 中間純利益は、前年同期に計上した固定資産の減損損失などの特別損失がなくなったことにより104億円の増益。

前年同期に比べ人件費は21億円の減少、物件費は9億円の微増。

- 年金資産の運用収益が好調で退職給付費用が減少したこと、警備・消防部門を分社化したことなどにより、人件費が大きく減少。
- 業務委託契約について対前年同期で2億円の削減を実施したものの、会計処理の変更により空港運営に伴い経常的に発生する固定資産除却費(7億円)を営業原価に計上したことなどにより、物件費は微増。

支払利息が8億円、特別損失が122億円減少。

- 有利子長期債務残高の減少と平均金利の低下により、支払利息が減少。(当中間期末の有利子長期債務残高は前期末より60億円減少。なお、対前年同期末では残高が224億円減少し、平均金利も0.2%低下したことが支払利息の減少に影響。)
- 前年同期において計上した固定資産の減損損失68億円及び関係会社株式評価損38億円がなくなり、また、会計方針の変更等で固定資産除却損が15億円減少したことにより、特別損失が大きく減少。

(2) 通期の単体業績見通し

営業収益1,590億円(前年同期1,625億円)、経常利益260億円(同290億円)で減収減益の見込み。当期純利益は150億円(同72億円)と増益の見込み。

- 空港使用料金の改定が10月1日から適用されることなどに伴い、対前年同期で営業収益で35億円の減収、経常利益で30億円の減益を見込んだ。
- 当期純利益は、前年同期において計上した固定資産の減損損失などの特別損失がなくなったことなどにより、対前年同期2.0倍の150億円を見込んだ。